



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 惠昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 松澤 好隆 TEL 011(861)1600
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	4,118	—	486	—	525	—	334	—
24年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 334百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	93.81	—
24年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第2四半期の記載及び平成25年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	5,537	3,218	57.9
24年9月期	5,172	2,909	55.9

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 3,203百万円 24年9月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,867	41.7	626	62.4	653	68.8	397	91.5	111.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期2Q	3,703,700株	24年9月期	3,703,700株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	140,028株	24年9月期	140,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期2Q	3,563,672株	24年9月期2Q	3,643,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の緩和による輸出環境の改善や経済対策・金融政策効果等を背景に、個人消費が上昇に転じるなど回復の兆しが見られたものの、原材料価格の上昇や欧州、新興国等の海外経済の動向に懸念が残る環境が続きました。

ソフトウェア業界は、全体としては引き続き低調に推移しておりますが、一部業種では改善の兆しが見え始めております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、政府IT戦略本部が提唱する「どこでもMY病院」構想[1]、「シームレスな地域連携医療の実現[2]」等の取り組みが進められる中、平成21年度から平成24年度補正予算においては、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、各都道府県に地域医療再生基金が設置され、IT活用事業も多く計画・実施されております。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システム市場が成長を続ける中、とりわけ電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの普及促進が期待されております。

このような状況におきまして、当社グループは、前期末に過去最高額となる受注残高を確保しておりましたが、医療機関への直接販売の強化並びに提携先との連携強化により、作業の効率性を高めながら受注物件に対する導入作業を行った結果、概ね顧客の要望どおりの導入を実施いたしました。また、平成25年2月23日・24日の2日間にわたり、「MI・RA・I sユーザーフォーラム北海道地域会」（病院見学会・情報交換会）を開催するなど、顧客満足度の高い製品を提供するため、ユーザーニーズの把握に努めるとともに、継続的に製品の機能強化及び品質向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、電子カルテシステム事業における受注物件の検収が順調に推移し、売上高4,118百万円、利益面におきましては、売上高の大半を占める電子カルテシステム及び部門システムの販売粗利が固定費を大幅に上回ったことから、売上総利益892百万円、営業利益486百万円、経常利益525百万円、四半期純利益334百万円となりました。また、受注状況は、当社ターゲットである中小規模病院を中心とした受注ヤリブレース[3]の受注が堅調に推移する中、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX（ミライズピーエックス）」の医療機関への販売が好調であったため、受注高2,572百万円、受注残高1,086百万円となりました。

なお、当社は平成25年4月1日をもって「㈱CEホールディングス」（旧上場会社名 ㈱シーエスアイ）に商号変更し、平成24年11月19日付新設分割計画書に基づき、当社事業を新設分割により設立した100%子会社「㈱シーエスアイ」に承継させ、当社は持株会社へ移行しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s/PX」の医療機関への販売が好調に推移いたしました。健康・医療ソリューション「HealthClover（ヘルスクローバー）」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気㈱（NEC）から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高2,542百万円、受注残高1,086百万円、売上高4,088百万円、セグメント利益712百万円となりました。

〔その他〕

その他につきましては、㈱エル・アレンジ北海道におきまして既存の配置薬・健康食品販売事業を中心に組みむとともに、平成25年2月4日に発売開始したサービス付高齢者向け住宅対応の入居者情報管理支援システム「La・サンフラワー（ラ・サンフラワー）」の拡販に努め、高齢者向け医療・健康サービスの提供を推進してまいりました。

以上の結果、受注高29百万円、受注残高なし、売上高29百万円、セグメント損失11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が198百万円、仕掛品が177百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が728百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が118百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が77百万円、未払法人税等が103百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により28百万円減少したものの、四半期純利益を334百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しに関しましては、新政権の経済政策による輸出環境の改善や金融政策効果などにより、消費者のマインドが改善され、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省が推進する医療制度改革の進展などが市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。

当社グループはこのような環境の中、主力製品である「MI・RA・I s / P X」を中心に、積極的な受注活動を展開してまいります。販売面におきましては、販売提携先を含めた体制により、受注物件の導入作業を進めてまいります。また、「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」を通じたユーザーニーズの把握や、現場医師からの意見・監修等により、顧客満足度の高い製品を提供すべく機能強化や品質向上に向けた取り組みを行ってまいります。

今後も、「MI・RA・I s / P X」を主力とする「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」を加えた患者中心の医療のトータルソリューションのさらなる普及を図ってまいります。

連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道につきましては、既存事業を継続しながら、「La・サンフラワー」の拡販に努めてまいります。

持分法適用関連会社の㈱駅探とは、平成25年4月18日に当社との合弁で設立した「㈱CEリブケア」を通じ、両社の強みを共有することで、ライフステージに応じたコンシューマ向け専門サービスを提供してまいります。また、同サービスの第一弾として「マタニティ・育児向けサービス」を開始すべく、その事業化に向けた準備を進めてまいります。

なお、当社は平成25年4月1日をもって持株会社へ移行しました。今後は、当社事業を承継した100%子会社「㈱シーエスアイ」と連結子会社の㈱エル・アレンジ北海道・㈱CEリブケア、持分法適用関連会社の㈱駅探に加え、当社グループ事業の新たな柱となる新規事業への取り組みを積極的に推進し、グループ企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

平成25年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成25年4月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

[1] どこでもMY病院構想 国が推し進めている政策で、国民が自らの診療情報や調剤情報などの医療・健康に関する情報を保有し、その情報を医療機関で提示することにより適切な医療が受けられることや、自らの健康管理に活用することを目指す仕組みを構築するもの。

[2] シームレスな地域連携医療 シームレスとは「継ぎ目がないこと」を表す。国が推し進めている政策で、情報通信技術を活用して患者のデータを地域の医療機関間や医療機関と介護事業者間で共有することにより、患者に対して継ぎ目のない適切な医療・介護を提供することを目指す仕組みを構築するもの。

[3] リプレース システムやハードウェア、ソフトウェアなどを新しいものに更新すること。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,527	821,463
受取手形及び売掛金	1,515,102	2,243,664
商品及び製品	16,902	17,213
仕掛品	601,848	424,226
原材料及び貯蔵品	789	1,314
その他	47,910	58,225
貸倒引当金	△3,480	△5,531
流動資産合計	3,198,600	3,560,577
固定資産		
有形固定資産	336,938	334,175
無形固定資産		
その他	186,576	159,545
無形固定資産合計	186,576	159,545
投資その他の資産		
関係会社株式	1,139,557	1,159,927
その他	319,930	332,222
貸倒引当金	△9,440	△9,440
投資その他の資産合計	1,450,048	1,482,710
固定資産合計	1,973,563	1,976,431
資産合計	5,172,163	5,537,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,506	1,017,751
1年内返済予定の長期借入金	288,263	261,640
未払法人税等	102,333	205,409
その他	137,729	158,341
流動負債合計	1,468,832	1,643,142
固定負債		
長期借入金	743,278	624,924
その他	50,177	50,176
固定負債合計	793,455	675,100
負債合計	2,262,288	2,318,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	680,262	986,066
自己株式	△75,954	△75,954
株主資本合計	2,896,705	3,202,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,255	1,464
その他の包括利益累計額合計	△3,255	1,464
新株予約権	—	3,180
少数株主持分	16,425	11,612
純資産合計	2,909,875	3,218,766
負債純資産合計	5,172,163	5,537,009

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,118,502
売上原価	3,226,037
売上総利益	892,464
販売費及び一般管理費	406,286
営業利益	486,178
営業外収益	
受取利息	276
受取配当金	1,486
投資事業組合運用益	431
持分法による投資利益	37,369
その他	3,570
営業外収益合計	43,135
営業外費用	
支払利息	4,279
営業外費用合計	4,279
経常利益	525,034
税金等調整前四半期純利益	525,034
法人税、住民税及び事業税	200,568
法人税等調整額	△5,034
法人税等合計	195,534
少数株主損益調整前四半期純利益	329,499
少数株主損失(△)	△4,813
四半期純利益	334,313
少数株主損失(△)	△4,813
少数株主損益調整前四半期純利益	329,499
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,719
その他の包括利益合計	4,719
四半期包括利益	334,219
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	339,033
少数株主に係る四半期包括利益	△4,813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	525,034
減価償却費	70,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,050
受取利息及び受取配当金	△1,763
支払利息	4,279
持分法による投資損益 (△は益)	△37,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△728,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,245
その他	△3,120
小計	85,544
利息及び配当金の受取額	18,618
利息の支払額	△4,413
その他の収入	3,570
法人税等の支払額	△94,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,706
無形固定資産の取得による支出	△25,332
その他	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△144,977
リース債務の返済による支出	△1,161
配当金の支払額	△28,379
新株予約権の発行による収入	3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,088,838	29,664	4,118,502	—	4,118,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	974	974	△974	—
計	4,088,838	30,639	4,119,477	△974	4,118,502
セグメント利益又は損失(△)	712,250	△11,941	700,308	△214,130	486,178

(注) 1 「その他」の区分は、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△214,130千円は、セグメント間取引消去1,230千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△215,360千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、製品及びサービスの区別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、「受託システム開発事業」が総売上高の10%を下回っていること、また、受託している開発・導入作業も電子カルテシステムを含む医療情報システム等であることから、従来の2つのセグメントを統合し、電子カルテシステムという領域において、開発、製造、販売、保守サービス等が有機的一体に機能する単一の組織体であると認識し、一事業での戦略単位としたことによるものです。

従って、当社グループの報告セグメントは、名称を「電子カルテシステム事業」と改め、単一とし、報告セグメントに含まれない「その他」の区分には連結子会社である㈱エル・アレンジ北海道が行っております、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業等を記載することといたします。

(7) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会において、合弁会社（子会社）を設立することを決議し、平成25年4月18日に設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

新設する合弁会社は、平成24年5月14日付資本・業務提携に関する合意書に基づき、当社と㈱駅探で検討を進めてきた、健康、安心、安全に関する「世代別・高付加価値“こだわり”サービス」の事業化を推進するものであります。

具体的な事業内容として、乳児期・学童期・壮年期・老年期等といったライフステージに応じたコンシューマ向け専門コンテンツサービス（BtoCモデル）と医療機関向け健康・医療ソリューションサービス（BtoBモデル）を両軸で展開しつつ、電子カルテ連携・情報提供を通じて、両サービスを有機的に連携し、価値の高い医療機関案内・ヘルスケアコンテンツサービスを提供してまいります。

当社が有するヘルスケア関連情報の強みと㈱駅探が有するコンシューマ向けサービスの強みを共有することで、付加価値の高い医療機関情報・ヘルスケア情報に関するサービスを創造し、安全で安心な社会の実現に資するサービスの提供を目指すものであります。

2. 新会社の概要

(1) 商号	株式会社C Eリブケア
(2) 所在地	東京都中央区新富1丁目7番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 太郎（㈱駅探 代表取締役社長）
(4) 事業内容	医療情報、ヘルスケア情報に関連するインターネットを利用した情報提供サービス業及び情報処理サービス業
(5) 資本金	5,000万円
(6) 決算期	9月
(7) 出資比率	株式会社C Eホールディングス 51% 株式会社駅探 49%
(8) 設立年月日	平成25年4月18日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
電子カルテシステム事業(千円)	3,012,043
その他(千円)	—
合計(千円)	3,012,043

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 前第2四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム事業	2,542,459	1,086,503
その他	29,664	—
合計	2,572,123	1,086,503

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
電子カルテシステム事業(千円)	4,088,838
その他(千円)	29,664
合計(千円)	4,118,502

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結累計期間については四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の記載はしていません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
海南医療センター	413,370	10.0

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。